

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

区分	第6期 (平成16年3月31日現在)		第7期 (平成17年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,998	52,842		
2.売掛金		59	107		
3.たな卸不動産		787			
4.営業投資有価証券					
(1)営業投資有価証券	3,406		12,338		
投資損失引当金	354		252		
(2)営業出資金	11,866	14,918	22,206	34,292	
5.営業貸付金		58		420	
6.前払費用		35		42	
7.繰延税金資産		1,448			
8.短期貸付金	2,708		10,072		
9.貸倒引当金	333	2,375	44	10,028	
10.その他		16		146	
流動資産合計		31,698	97,879	65.4	66,181
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	80		278		
減価償却累計額	24	55	10	268	
(2)器具備品	151		348		
減価償却累計額	96	54	83	265	
(3)車両運搬具	--		5		
減価償却累計額	--	--	0	5	
有形固定資産合計		110	539	0.3	428
2.無形固定資産					
(1)商標権		8	8		
(2)ソフトウェア		75	89		
(3)電話加入権		3	3		
無形固定資産合計		87	101	0.1	14
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	36,320		50,559		
(2)投資損失引当金	1,704	34,616	1,992	48,566	
(3)投資有価証券		91		1,747	
(4)関係会社出資金		32		13	
(5)関係会社長期貸付金	3,900		3,900		
(6)貸倒引当金		3,900	3,900		
(7)長期前払費用		0			
(8)繰延税金資産		42		13	
(9)敷金保証金		230		596	
投資その他の資産合計		38,913	50,937	34.0	12,023
固定資産合計		39,111	51,578	34.4	12,466
繰延資産					
1.新株発行費		37		201	
2.社債発行費		162		84	
繰延資産合計		199	285	0.2	85
資産合計		71,009	149,743	100.0	78,733

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております

区分	第6期 (平成16年3月31日現在)		第7期 (平成17年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 一年以内返済予定の長期借入金	2,000				
2. 一年以内償還予定の社債	100				
3. 未払金	40		166		
4. 未払費用	57		79		
5. 未払法人税等	3,931		1,554		
6. 前受金	678		774		
7. 預り金	16		26		
8. 賞与引当金	8				
9. 関係会社整理損失引当金	3,900				
10. 短期繰延税金負債			3,103		
11. その他	47		66		
流動負債合計	<b>10,779</b>	15.2	<b>5,772</b>	3.9	<b>5,007</b>
固定負債					
1. 新株予約権付社債	13,000		33,000		
2. 役員退職慰労引当金	77				
3. その他	27		164		
固定負債合計	<b>13,104</b>	18.4	<b>33,164</b>	22.1	<b>20,060</b>
負債合計	<b>23,884</b>	33.6	<b>38,937</b>	26.0	<b>15,052</b>
(資本の部)					
資本金	8,392	11.8	34,765	23.2	26,372
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,818		29,192		
2. その他資本剰余金	24,273		24,274		
(1) 資本準備金減少差益	24,000		24,000		
(2) 自己株式処分差益	273		274		
資本剰余金合計	27,092	38.2	53,466	35.7	26,374
利益剰余金					
当期末処分利益	11,560		15,974		
利益剰余金合計	11,560	16.3	15,974	10.7	4,413
その他有価証券評価差額金	295	0.4	6,839	4.6	6,543
自己株式	215	0.3	238	0.2	23
資本合計	<b>47,125</b>	66.4	<b>110,806</b>	74.0	<b>63,680</b>
負債・資本合計	<b>71,009</b>	100.0	<b>149,743</b>	100.0	<b>78,733</b>

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

区分	第6期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		第7期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (は減)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
1. 投資事業組合等管理収入	2,819		2,709		
2. 営業投資有価証券売上高	9,313		12,813		
3. 不動産関連売上高	43		1,391		
4. その他売上高	491	100.0	617	100.0	4,865
売上原価					
1. 営業投資有価証券売上原価	4,391		8,861		
2. 投資損失引当金繰入額	125		42		
3. 不動産関連売上原価	40		1,183		
4. その他売上原価	1,078	44.5	1,071	63.2	5,436
売上総利益		55.5		36.8	571
販売費及び一般管理費	1,659	13.1	2,021	11.5	362
営業利益		42.4		25.3	934
営業外収益					
1. 受取利息	103		184		
2. 受取配当金	165		1,322		
3. 為替差益	39		0		
4. その他	9	2.5	89	9.1	1,278
営業外費用					
1. 支払利息	64		14		
2. 新株発行費償却	55		110		
3. 社債発行費償却	88		82		
4. その他	6	1.7	2	1.2	5
経常利益		43.2		33.2	350
特別利益					
1. 前期損益修正益	10		-		
2. 関係会社株式売却益	10,754		4,003		
3. 新株引受権戻入益	30		4		
4. 役員退職慰労引当金戻入額	17		77		
5. その他の特別利益	-	85.4	1	23.3	6,726
特別損失					
1. 固定資産除却損	16		57		
2. 関係会社株式売却損	809		-		
3. 関係会社株式評価損	596		-		
4. 関係会社投資損失	567		-		
5. 引当金繰入額	287		-		
6. 本社移転に伴う損失	-		36		
7. その他特別損失	14	18.1	7	0.6	2,191
税引前当期純利益		110.5		55.9	4,185
法人税、住民税及び事業税	3,977		3,452		
過年度法人税等戻入額	166		32		
法人税等調整額	1,127	39.0	90	20.0	1,428
当期純利益		71.5		35.9	2,756
前期繰越利益	2,307		9,676		
利益準備金取崩額	198		-		
当期末処分利益	11,560		15,974		

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分案

区分	第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減 (は減)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益		11,560		15,974	4,413
利益処分額					
配当金	1,784		2,985		
取締役賞与金	100	1,884	200	3,185	1,301
次期繰越利益		9,676		12,788	3,112

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ 其他有価証券(営業投資有価証券を含む)
  - 時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸不動産の評価方法

- ・ たな卸不動産 ----- 個別法による原価法によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品は4～8年、車輛運搬具は6年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 繰延資産の処理方法

- ・新株発行費 ----- 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。
- ・社債発行費 ----- 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

### (5) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。
- ・関係会社整理損失引当金 --- 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価  
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入  
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上し

ております。

・資金原価

支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) その他財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成16年 3月31日現在)	第 7 期 (平成17年 3月31日現在)																																								
<p>1. 下記 5 社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) SBTEK CO.,LTD.</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,064,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,321,226.94株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,520.88株</td> </tr> </table> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>6. ---</p>	短期貸付金	2,525百万円		普通株式	9,064,000株	発行済株式総数	普通株式	2,321,226.94株		普通株式	3,520.88株	当座貸越極度額	6,000	百万円	借入実行残高		百万円	差引額	6,000	百万円	<p>1. 下記 4 社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) SBTEK CO.,LTD.</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,190,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,542,343.78株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,083.05株</td> </tr> </table> <p>5. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>6. 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価は89,487百万円であります。</p>	短期貸付金	9,920百万円		普通株式	27,190,000株	発行済株式総数	普通株式	8,542,343.78株		普通株式	11,083.05株	当座貸越極度額	6,000	百万円	借入実行残高		百万円	差引額	6,000	百万円
短期貸付金	2,525百万円																																								
	普通株式	9,064,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	2,321,226.94株																																							
	普通株式	3,520.88株																																							
当座貸越極度額	6,000	百万円																																							
借入実行残高		百万円																																							
差引額	6,000	百万円																																							
短期貸付金	9,920百万円																																								
	普通株式	27,190,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	8,542,343.78株																																							
	普通株式	11,083.05株																																							
当座貸越極度額	6,000	百万円																																							
借入実行残高		百万円																																							
差引額	6,000	百万円																																							

## (損益計算書関係)

第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第7期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(投資事業組合等による投資分含む)の評価損151百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,599百万円	受取配当金	162百万円	支払手数料	414百万円	給料手当	378百万円	役員報酬	189百万円	不動産賃借料	105百万円	減価償却費	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	賞与引当金繰入額	3百万円	建物	4百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	16百万円	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(投資事業組合等による投資分含む)の評価損535百万円が含まれております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,454百万円	受取配当金	1,300百万円	給料手当	390百万円	租税公課	327百万円	銀行手数料	213百万円	不動産賃借料	172百万円	役員報酬	138百万円	減価償却費	35百万円	建物	41百万円	器具備品	16百万円	合計	57百万円
売上高	4,599百万円																																																
受取配当金	162百万円																																																
支払手数料	414百万円																																																
給料手当	378百万円																																																
役員報酬	189百万円																																																
不動産賃借料	105百万円																																																
減価償却費	40百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																
賞与引当金繰入額	3百万円																																																
建物	4百万円																																																
器具備品	7百万円																																																
ソフトウェア	4百万円																																																
合計	16百万円																																																
売上高	1,454百万円																																																
受取配当金	1,300百万円																																																
給料手当	390百万円																																																
租税公課	327百万円																																																
銀行手数料	213百万円																																																
不動産賃借料	172百万円																																																
役員報酬	138百万円																																																
減価償却費	35百万円																																																
建物	41百万円																																																
器具備品	16百万円																																																
合計	57百万円																																																

## (リ - ス取引関係)

第 6 期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	第 7 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により、記載を省略しております。	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)	(2)オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年以内 1百万円	1 年以内 0百万円
1 年超 0百万円	1 年超 -
合計 1百万円	合計 0百万円

## (有価証券関係)

第 6 期及び第 7 期に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第 8 条の 7 第 5 項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。

## 第 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	18,402	53,229	34,827

## 第 7 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	38,037	278,534	240,497

## (税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

	(単位: 百万円)	
	第6期	第7期
繰延税金資産(流動資産)		
有価証券評価損	215	279
投資損失引当金繰入額	835	578
関係会社整理損失引当金繰入額	1,586	-
貸倒引当金繰入額	135	1,605
未払事業税	351	242
その他	269	556
小計	3,394	3,261
評価性引当額	1,722	1,605
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,672	1,656
繰延税金資産(投資その他の資産)		
投資有価証券評価損	1,044	1,044
投資損失引当金繰入額	693	810
その他	42	16
小計	1,780	1,872
評価性引当額	1,738	1,855
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	42	16
繰延税金資産合計	1,714	1,673
繰延税金負債(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	224	4,760
繰延税金負債(流動負債)の合計	224	4,760
その他	0	2
繰延税金負債(固定負債)の合計	0	2
繰延税金負債合計	224	4,763
繰延税金資産負債純額(負債)	1,490	3,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	0.30%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.46%	6.18%
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	7.92%	-
税率変更による期末繰延税金資産残高の減額修正	0.4%	-
その他	0.98%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.29%	35.79%

## (後発事象)

### 「会社分割による持株会社体制への移行」及び「商号変更」について

本日開催しました取締役会において、当社は平成 17 年 7 月 1 日を期してソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの運用をはじめとするファンド運営事業等を分割し、当社の 100%子会社である SBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 7 期定時株主総会における承認を条件として、平成 17 年 7 月 1 日を期して商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また本件実施と同時に、SBIベンチャーズ株式会社は平成 17 年 7 月 1 日を期して商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」と変更し、同じく当社の子会社であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、アセットマネジメント事業を同社に集約することいたしました。

## 1. 会社分割及び商号変更の目的

### (1) 会社分割

当社は、ベンチャーファンドの運営等を目的として平成 11 年に設立され、出資金総額 1,505 億円にのぼるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立・運営するなど、アセットマネジメント事業を積極的に展開する一方で、平成 15 年にイー・トレード株式会社の吸収合併を通じてイー・トレード証券株式会社を子会社化し、ブローカレッジ&インベストメントバンキング(証券関連)事業を開始いたしました。さらに平成 16 年には、ファイナンス・オール株式会社の子会社化等を通じて、住宅ローンの提供等をはじめとしたファイナンシャル・サービス事業を加え、現在の 3 つのコアビジネス(アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービス)を中心とした独自の金融サービスグループを形成するに至りました。

この間のグループ各社の急成長に伴う大幅な業容拡大と軌を一にして、銀行や証券等の業態の垣根を越えた金融のコングロマリット(複合企業)化に備えた法整備が本格化するなど、当社グループを取り巻く経営環境も大きく変化し、従来に増してグループ各社への権限委譲を含む意思決定の迅速化を図ると共に、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であるとの認識に至りました。

また、本年 3 月に当社はソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行し、当社グループ固有のより強力な統一ブランドを確立する好機であるとの認識も強くいたしました。

かかる経営環境に鑑み、今回当社の会社分割による持株会社体制への移行を通じて従来以上に戦略的かつ明確な経営組織を整備し、もって当社グループの企業価値の飛躍的な拡大につなげることを企図するものであります。

同時に、ファンド運営事業を承継する SBIベンチャーズ株式会社(平成 17 年 7 月 1 日に「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更予定)が、同じく子会社で、それぞれ IT ならびにバイオ関連ファンドの運用者であるソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社およびバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併することで、SBIベンチャーズ株式会社にアセットマネジメント事業を集約し、各コアビジネスにおける中核会社への経営資源の集約・統合を推進するものであります。

( 2 ) 商号変更

上記主旨に基づく持株会社への移行に伴い、今後の当社事業内容を適切に表現すべく、下記の通り商号変更を行うことといたしました。

新商号 SBIホールディングス株式会社 ( 英文名 SBI Holdings, Inc. )

2 . 会社分割の要旨

( 1 ) 会社分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成 17 年 4 月 26 日
分割契約書締結	平成 17 年 4 月 26 日
分割期日	平成 17 年 7 月 1 日 ( 予定 )
分割登記	平成 17 年 7 月 1 日 ( 予定 )

( 2 ) 分割方式

当社を分割会社とし、SBIベンチャーズ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は商法第 374 条ノ 22 第 1 項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第 374 条ノ 17 第 1 項の株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものです。

( 3 ) 株式の割当

SBIベンチャーズ株式会社は当社の 100% 子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。

( 4 ) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

( 5 ) 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、当社のファンド運営事業等の営業に関する資産・負債およびこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。

( 6 ) 債務の履行見込み

分割会社および承継会社について、本分割後の資産・負債ならびに今後の収益見込みについて検討したところ、両社ともに負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行に問題がないものと判断いたしました。